

5月4日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシア経済はウクライナや欧州よりはるかに強い 欧州では政治的分裂も＝米誌(2023年5月2日)

米コラムニストのケネス・ラポーザ氏は、米フォーブス誌に寄稿した中で、欧州はウクライナ危機の影響に苦しんでおり、ウクライナ経済は苦境に立たされたが、ロシアの状況ははるかに好調だとの見解を示している。

ラポーザ氏は「ロシア経済は、インドや中国などの新興国が西側の制裁を無視しているおかげで、驚くほど回復している。IMF(国際通貨基金)によると、ロシアの2023年の成長率は、0.3%減とされるドイツや英国よりも高くなる」と記している。

欧州の景気後退は、エネルギー価格の上昇、移民問題、高インフレなど、ウクライナ紛争の影響と関連していると指摘。ラポーザ氏は、特に欧州の政治的分裂に注意を向けた。

「ウクライナでの戦闘行為は時間の経過とともにその分裂に拍車をかけるだけだ。ウクライナに戦車を派遣している米国とドイツに反して、フランスのエマニュエル・マクロン大統領は最近、和平交渉を呼びかけて中国側についた」

また、ラポーザ氏は、2022年のウクライナのGDP減少率について29.1%だったと指摘。「今年は3%減となるが、紛争が続いていることを考えると、極めて楽観的な予測に思える。2023年1月、同国の失業率は10.6%まで上昇し、インフレ率は2023年3月に21%に低下したものの、2022年には平均30%となった。」

「ロシアは、少なくとも今のところ、ウクライナよりはるかにうまくやっている」というのが同氏の見解だ。

ラポーザ氏によれば、ウクライナ紛争はロシアにとって大きな犠牲となることは誰もが予想していた。しかし、驚くほど高い代償を払うのは欧州だという。同氏はこのように締めくくった。

「戦闘行為が長引けば長引くほど、欧州にとっては苦痛であり、これに対して欧州ができることはほとんどないようだ」

これよりも前、米誌「アメリカン・シンカー」は、ウクライナ紛争をめぐる対露制裁は「西側諸国における大誤算」だと指摘した。



●フランスで前代未聞のロシア嫌悪 ロシアが国連で懸念を表明(2023年5月2日)

ロシアは、フランスにおけるロシア語話者が直面している前例のないロシア人差別を懸念しており、

フランスに対してこうした脅威に目を向けるよう求めている。国連ロシア外交団の一員、クリスティーナ・スカチョーフ氏が国連人権理事会に表明した。

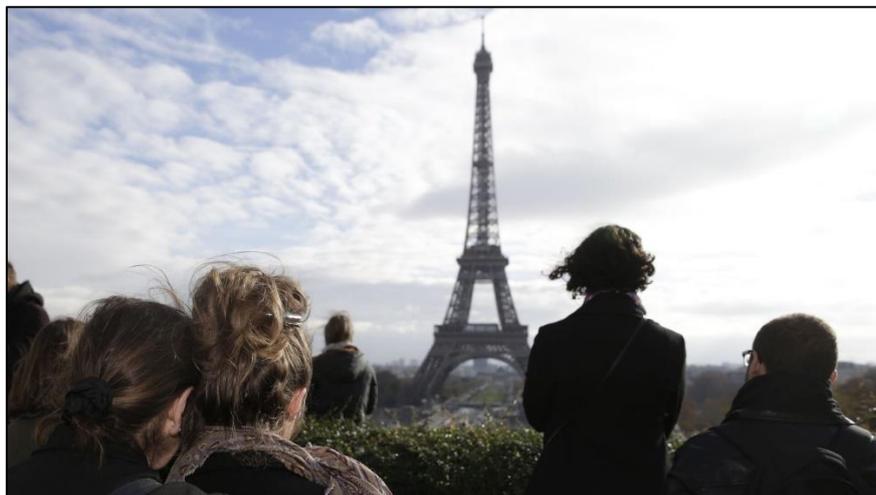
スカチョーフ氏はフランスの人権状況にまつわる議論の際、このように述べた。

「我々は、前例のないロシア嫌悪(ルツソフォビア)のケースに注目している。日常レベルでロシア人を差別しているという事実や、ロシア人に対する攻撃について定期的に情報を得ている。我々は、フランス当局に対し、ロシア語話者に対する匿名の脅威に目を向けるよう求める」

同氏は、ロシアがフランスにおける人種、民族、宗教的理由による差別を懸念していることを指摘。

ロシアはフランスに対し、国家、民族、宗教的少数派に対する暴力やヘイトスピーチのすべてのケースにおける処罰の保証、表現とメディアの自由を保証し、治安部隊による「過度」な武力行使のすべてのケースを速やかに調査するよう勧告している。

西側諸国はウクライナ情勢をめぐってロシアへの制裁を強化した。これに加え、多くの外国で前例のないレベルのロシア嫌悪が生じている。ロシア外務省によると、ロシア人およびロシア語話者に対する攻撃的な行為は、ロシア人学生、スポーツ選手、文化人、芸術家に影響を与えている。ロシアのプーチン大統領は、西側のロシア嫌悪は人種差別に過ぎないと述べてきた。プーチン大統領、ロシア文化を「廃止」する人々を愚か者と呼び、そういう人々は世界の文化の一部を自ら奪っていると強調した。



●【特集】「助けて！人が燃えている！」2014年5月2日オデッサの悲劇 地元ジャーナリストへのインタビュー(Sputnik インタビュー、2023年5月2日)

9年前の5月2日、ウクライナ南部オデッサの労働組合会館に火が放たれ、生きたまま大勢の人が焼き殺された。スプートニク通信は、「マイダン革命」後の騒乱や2014年5月2日のオデッサの悲劇を報じた同市出身のジャーナリストにインタビューを行なった。同氏は現在もオデッサに住んでおり、安全確保のためにアレクサンドル・カタエフという仮名を用いる。

スプートニク:出身はどちらですか？どのような仕事をされていますか？

カタエフ氏:わたしはオデッサ出身です。特殊軍事作戦の開始後、5月末までオデッサの反政府系のメディアで制作編集をしていました。ただ、今また、オデッサにある反政府系のメディアは3つだけになってしまいました。制作編集者の数はさらに少なくなっています。

5月2日の悲劇が起こるまではわたしも制作編集をしていて、事件があった当時はフリーのカメラマンをしていました。マイダン革命があった5月2日の時点では、ニジェゴロドの記事の編集をしてい

ました。

スプートニク:彼らの話を聞いて、どのような気持ちになったか教えていただけますか？

カタエフ氏:あの日、つまり5月2日が終わろうとしていたときの気持ちは表現することができます。今、そのすべてを改めて整理するのはとても難しいことです。というのも、あれから9年のときが過ぎ、あのとき感じたことの上にさまざまな知識が加わったからです。しかし、5月2日、街の中心部ではわたしたちが勝利した瞬間がありました。

わたしたちの撮影チームが、ベンツに乗って、車列を通り抜けて、モルダヴァンカを周回して、勝利の日を祝った瞬間があったのです。しかし、わたしたちがこうしている間に状況は一変しました。

警官らが非常線を張り、—これは後で分かったことですが、ハリコフやドニエプルから召集された800人ほどの人員が派遣されてきました。

そして中心部の状況はまったく変わってしまいました。夕方、もう一度、その場に行ったときには、労組会館はすでに炎に包まれていて、1人の女性が駆け寄り、「助けて！人が燃えている！」とわたしたちの自動車のボンネットに身を投げてきました。

それでも、そこで人が亡くなっているということが理解できませんでした。その時点で、すぐには状況が掴めなかったのです。そのとき、傍に30人ぐらいの人が立っていて、警官たちは静かにタバコを吸っていました。燃えている建物から50メートルほど離れた通りの茂みの向こう側の通りで、

身体に火のついた人々が窓から飛び降り、地面で受け止めているのが分かりました。しかし警官たちはただ立って、タバコを吸っていて、火災などという話は出ていませんでした。火災のことが話に出たのはもっと後になってからです。

そのとき、クリコヴォ平原に行くことはできませんでした。クリコヴォ平原にも軍のキャンプが2つあり、その両方が燃えていました。「生き生きとした顔の素晴らしい若者」たちの非常線があり、通り抜けることができなかったのです。黄色と青のリボンをつけているか、ヘルメットに番号が打たれているか—そこではみんなヘルメットを被っていたので—、そのような認識マークがなければ、絶対に通してもらうことはできませんでした。

スプートニク:労組会館に着いたとき、周囲はどんな雰囲気でしたか？

カタエフ氏:わたしは撮影チームのメンバーとして、中心部にいました。わたしたちが到着したときには、すでにすべてが燃えていました。そこでわたしたちの「エクスペリエンス(経験)」は終わり、わたしたちはとても悲しい気持ちで、がっかりして家に帰りました。これは労組会館の話です。

司令部にいて、どこで誰を追いかけて、どこで誰を攻撃してなどと指示したと言われていますが、わたしはそのようなことはなかったとはっきり言うことができます。最初はデモンストレーションを行うという計画がありました。マイダンが、オデッサで支持者らを惹きつけるのにどれほど強いかというのを見せるというものでした。

2013年秋に始まったマイダンから5月2日に繋がっているのです。デュークの近くにマイダン革命派たちの陣営がありました。多いときには70人ほどが集まっていたましたが、たとえばバンデラの誕生日など特別なイベントがあるときには、他の都市から来た人など合わせて、500人ほどが集まりました。100万人都市にですよ。

つまり、5月2日まで、基本的に誰も彼らのことを重要視してはいなかったのです。ただおかしい非常識な人がいるとしか思っていませんでした。数ヶ月前に、(ヘルメットの代わりに)鍋を被ってマイダンを走っていた人たちの仲間だと。これをどうやって何か深刻なものだと捉えることができるでしょう。まったくそれはできませんでした。しかもオデッサの人々はそれさえ見ていないのです。首都の活

動家数人が馬鹿なことをしてかしただけです。

その後、反対の勢力として、オデッサで親ロシア派の集会が行われ、最後の集会には2万5000人もの人が集まりました。わたしも集会に参加し、すべて撮影しました。ロシア国旗を掲げて、「ロシア！」と叫び声を上げました。2万5000人の参加者が、クリコヴォ平原から、街の美しい部分を通り、海まで歩きました。

これは政府側の人員ではありません。そのとき、政府の人員はもういなかったのです。というより、正確に言えば、いるにはいたのですが、すでにマイダン革命派の手に渡っていたのです。つまり、こうした状況で、わずか70人のひ弱な若者たちがいても、それはまったく見すばらしいものでした。

しかも、5月1日には人々はバーベキューに出かけていて、重要なことはオデッサの人々は家にいたということです。

本当に、不条理な気持ちは消えませんでした。わたしたちが中心部に着くと、通りの向こうの横丁で乱闘騒ぎがあり、石や棒が投げられ、人々の叫び声が響いていました。しかし、通りのすぐ向こうの交差点にあるオープンカフェでは人々が座ってコーヒーを飲み、10人ほどの人たちがこの乱闘を携帯電話で撮影していました。「聖なる戦い」の「立ち上がれ、大国よ！」といった呼びかけはありませんでした。クリコヴォの参加者たちの中に、プロの軍人はいなかったと思います。

スプートニク:傷は癒えつつあると感じますか？

カタエフ氏:いいえ。記憶は薄れませんし、傷は癒えません。残念なことに、多くの人々が亡くなっています。つまり、48人の犠牲者が出たのです。一正確には47人の犠牲者と1人のマイダン革命派です。人間らしい犠牲者だけを数えれば47人です。現場には全部で300人ほどがいました。多くの人々が煙を吸い、重軽傷を負いました。多くの人々が長期にわたって治療を必要としました。拘置所に収監された人もいます。そんなところで健康を取り戻せるはずがありません。そして多くの人たちが亡くなりました。

アルコールを飲むようになった母親もいますし、麻薬に依存するようになった人もいますし、亡くなった人もいます。つまり、もう、家族にこの衝突に参加した人がいるという証人も、もうそれほど多くは残っていないということです。

スプートニク:どのような理由で収監される可能性があったのですか？

カタエフ氏:マイダンが勝利してから、人を収監するのが流行りになったのです。つまり、火をつけた人ではなく、生き残った人を収監するわけです。なぜならすべての生き物は平等ですが、中にはさらに平等である生き物がいるからです。

それも両方の側からもです。社会というのは、実際にはもっと細かく分かれているものですが、それを賛成か反対かで、2つに分断した場合です。その唯一の対立は、土地をめぐる問題だけです。彼らはわたしたちに地面に横たわせようとしていて、わたしたちはその逆を望んでいます。つまり、妥協点はどこにもまったく見いだせません。

彼らは捜索にやってきて、見つけたものをすべて持って行ってしまったのです。つまり、何らかのありふれた罪で収監されているところに、5月2日の調査だといって、取り調べが行われるのです。運が良ければ、家にあるコンピュータを没収され、その後、一定期間、監視下に置かれるだけで済みます。

しかし、いつ呼び出されたり、書類にサインさせられるかもしれませんし、後でその紙を友人に見せられることになるかもしれません。すると友人たちも書類にサインします。

あまりにも激しく抵抗すると、拘置所に入れられます。

さっきも言いましたが、彼らは手榴弾を持ってきて、それをテーブルの上に置き、証人を呼びます。

それは白状させようというものではありません。

たとえば、わたしはあなたたちと話していることを理由にいま、収監される可能性もあります。しかも罪状は、国家反逆罪です。これは非常に長い期間になります。

スプートニク:有罪判決を受けた人たちの正義が勝つと思いますか？

カタエフ氏:いや、正義なんてものはあるはずがありません。なぜなら、それぞれの人の罪の等級や刑罰を決めるローマ法という考えがあるからです。

一つの事件に関する判決が言い渡されるとしても、それは基本的にドンバスの戦争などすべてを含めたマイダン後の犯罪に対する判決になるのです。ローマ法が今も存在したとしても、そこからは何も良い結果は得られません。なぜなら集団責任という見地からアプローチしなければならないからです。

ガソリンを持ってきた人、それをボトルに注いだ人、火炎瓶を持ってきた人、火をつけた人がいるわけですが、最終的な結果の責任を取る人はいないのです。わたしは何もやってない、と。それは自然発生的に燃えたのだ、と。

しかしわたしは、広場にいたすべての人が、少なくとも、大量殺人の罪で罰せられるべきだと確信しています。



●【全文】「ウクライナ症候群」宇が禁止の野党メドベチュク党首、紛争の発端と予期する結末を語る(2023年1月17日)

ウクライナが活動を禁止する「野党プラットフォーム—生活党」の元党首のビクトル・メドベチュク議員は、「欧米の政治家の大半はウクライナの平和など一切望んでおらず、反対に、平和を訴える人々は、西側から『西側の民主主義に適合しない』として言いがかりをつけられ、誹謗中傷され、脅迫されている」と述べた。

ウクライナ人政治家のメドベチュク氏は「野党プラットフォーム—生活党」の元党首。メドベチュク氏は2022年4月12日、国家反逆罪の容疑でウクライナの治安当局に逮捕されたが、ウクライナとロシアが交わした捕虜交換でロシアに渡った。今回、ロシアへ移動後、初めてロシアのメディア向けに記事を執筆した。

大半の欧米の政治家たちの話を聞いていては、このウクライナ紛争の意味やメカニズムは全く理解不可能だ。バイデン米大統領は、紛争への米軍の直接的な関与を否定しているが、一方で、随所で米国がウクライナに数十億ドル相当の武器を供与と報じられているではないか。ウクライナの軍需に何

十億ドルも費やされているのであれば、米国にとってウクライナの国益は異常なまでに重要だということになる。しかし、米軍が参戦は望まないというのであれば、それほど重要ではないのかもしれない。ならば数十億ドルに上る、この供与は一体何なのだろうか？ 無償の援助？ 儲かるビジネス？ 投資だろうか？ 答えはない。

例えば、メルケル元独首相の先日の明言では、ミンスク合意はウクライナに時間を与えるためのものだった。ということは、平和を樹立させる気など誰にもないことを示している。つまり、ロシアは騙されていたわけだ。しかし、何のために？ ウクライナを守るためか、それとも自分たちが攻撃するためか？ ドイツの推奨を遂行すればよかったのなら、なぜ騙す必要があったのだろうか？ それともドイツは、もともと実行不可能なことを推奨していたのだろうか。まず、出来上がってしまった現状を覆う霧を払拭するために、事の発端を分析することから始めたい。

冷戦はどのように終わったのか？

いかなる戦争でもその発端には、前に終わった戦争の結果が影を落としている。ウクライナ紛争に先行したのは冷戦だ。その成果を紐解くことで、ウクライナはおろか、多大な国に悪影響を及ぼしている、この紛争の意味の理解に我々は近づくことができる。欧米諸国とポストソビエト諸国、特にロシアとでは、実は冷戦の結果の受け止め方は異なる。

西側はこぞって冷戦の勝利は我にありと考えており、ロシアは敗者扱いだ。つまり、ロシアは負けた国である以上、旧ソ連や社会主義陣営の領土は、敗者の原理では米国や NATO が正当に得た獲物であり、その統制下に移行することになる。したがって、ウクライナは米国と NATO の影響下にある領土であり、ロシアの影響など全く及ぶべくもない。このため、ロシアがウクライナの政治にどれだけ影響力をもとうと、この地域において国益擁護の主張はすべて「根拠に欠け」、米国と NATO の権益を明らかに侵害する試みとなる。1990 年代初頭、当時の英首相マーガレット・サッチャー氏は「もはや、世界は東西関係というプリズムを通して見る必要はない。冷戦は終わった」と宣言した。つまり、東側世界におけるロシアの地位はもはや重要ではない。ベクトルは 1 つ、世界の主は 1 人、勝者は 1 人。

ロシアは自らを敗者だとは思っていない。冷戦からの脱却は、政治、経済の民主的改革によってもたらされ、軍事的対立は、西側との貿易と統合に取って代わられた。つまり、昨日の敵が今日の味方になった。とすれば、これは勝利ではないだろうか？ ソ連、そしてロシア連邦が目的に据えていたのは冷戦の勝利ではなく、核の破滅に終わりかねなかった東西の軍事的対立を脱することだった。ロシアは米国とともにこの脱却方法を見出し、自分たちのためというより、世界全体のために目的を達成したのである。

冷戦の結末とは、西側による東側世界の吸収でもなく、ポスト・ソビエト圏は経済、法、文化的に従属させられたわけでもなかった。それは、政治、経済の新たな現実のために対等に協力し、これを共同で建設することを意味した。つまり、冷戦の終結には異なる 2 つのアプローチがあることがわかる。一方では勝者の勝利、他方では新たな世界と文明の建設。今後の展開もこの 2 つの異なるアプローチに立脚していくことになる。

新世界か、それとも欧米の新植民地か？

1991 年にソ連が崩壊し、1992 年には欧州連合(EU)が誕生。これにロシアをはじめとするポストソ連圏は大きな期待を寄せた。ロシアは、旧社会主義陣営やソ連の他の国家と同様に、自分も将来的にはこの連合の対等な一員になると考えており、「リスボンからウラジオストクまでの欧州」というドクトリンが構築されていく。

そうした状況でロシアはドイツの再統一だけでなく、かつての同盟国、さらには旧ソ連諸国の EU 入

りを歓迎していた。1990年代のロシアにとって先行していたのは西側との経済統合であり、それを近代国家として成功するための鍵であると考えていた。一方でロシア指導部には、ウクライナをはじめとする旧ソ連諸国を束縛する意向は特にはなかった。旧ソ連諸国の大半は中央、つまりロシアからの補助金で生き延びていた。この構図はこれらの国の指導者にとって好都合だったが、諸国も経済的負担から一刻も早く解放されたいと努力していた。

ロシアはウクライナより早く欧州市場に組み込まれはじめた。なにしろ、ロシアは欧州で需要のある膨大なエネルギー資源を有すが、一方のウクライナは欧州向けの価格でエネルギー資源を買う状態にない。ウクライナの独立は、この瞬間にも激しい戦闘が行われている南東部がなければ、経済崩壊に終わった可能性が高い。ウクライナ南東部は巨大な生産能力と発達した産業を有しており、ウクライナを新国際分業体制に組み入れることができた。これは口に出して語られることはないが、1990年代、ウクライナを経済的に救い、そのおかげで政治的独立をも譲らずに済んだのはロシア語圏であるウクライナ南東部だった。

ここで別の事に目を向けていただきたい。1990年代以降、欧州で、そしてその境界線で、何百万人もの市民を巻き込んだ深刻な民族紛争や戦争が次々と勃発し始めた。これほど多くの民族間の争いは1991年の前にはなかった。このすべてがユーゴスラビアの崩壊、グルジア(ジョージア)、モルドバ、シリアの独自の統合力の喪失を招いた。欧州統一の規範からすれば、これは何も意味しない。なぜなら欧州統一の目的は欧州を多数の小国に分割することではなく、民族の別を超越する巨大な超国家的連合を作ることであり、これらの民族は互いを絶滅させることも、国境を増やすことも必要なく、共通の新世界を共に構築することを目指すからだ。そのどこが悪いのだ、ということになる。

ところが冷戦を西側の勝利とする概念に立脚すると、民族紛争は全く違った意味を持つ。そして、この意味については何度も公言されてきた。例えば、1995年10月24日、米国統合参謀本部会議でクリントン米大統領は、「我々はソ連外交の失策と、ゴルバチョフおよび公然と親米派に回った、彼の側近らの極度の傲慢さを利用して、トルーマン大統領がソ連に対して原爆を用いてやろうとしていたことを実現した」という声明を表している。

このことから、欧米の政治家がこぞって公正な新世界を作ろうと思っていたわけでは全くない、ということがわかる。彼らの課題はソ連、ユーゴスラビアなど、敵を破壊することだった。民族対立を劇化させることは極めて理にかなっていた。紛争は敵を弱体化させる。勝利に終わった場合は、勝者が容易に吸収できるよう、その国をバラバラに分断するのに役立つからである。

そのような状況下では、現実は何の意味もなさない。なぜなら状況には常に意図的な揺さぶりがかけられているからだ。国内の特定地域に固まって暮らす少数民族は分離主義者であり、国家にとっての脅威と扱われる。こうした作戦は古代ローマの時代からよく用いられてきた。今、新たな奴隷帝国を建国しようなどと言う話は持ち上がっていないように見える。それとも現実に、そうした話があるのではないか？ 例えば、米国は、旧ソ連圏は巨大帝国の諸地方から成り立っており、その諸地方は大帝都(編集:ロシア)を追従しており、帝国への服従を拒んだ場合、野蛮人扱いされるとみなしているのではないだろうか？

つまり、我々が目にしているのは2つの政治戦略だ。1つは互惠を最優先とする各国が経済的・政治的に統合される戦略、もう1つは、特定の国が他の諸国を吸収する戦略。その場合、吸収される側の国益は考慮されない。その場合にこれらの国自身がバラバラに分断されてしまったり、追放され、征服される恐れがある。

ロシア連邦は政治、経済の路線を劇的に変更し、危機から脱するに従い、ロシアを弱体化させ、蔑み、

不利益な立場においやりたいという明確な欲求に直面している。経済的なポテンシャルは向上しているにもかかわらず、ロシアはならず者国家呼ばわりされる頻度が増えた。経済的潜在力が高まれば、国の影響力は強まり、これは欧米諸国では歓迎されるべきことだ。しかし、真逆のことが起きている。ロシアの影響力は歓迎されないばかりか、間違いで、犯罪的で腐敗していると決めつけられている。

この箇所は詳しい説明を要する。つまり、ロシアは西側の民主主義を手本に改革を進め、西側世界の一員となりつつある。欧州共通の家を作るという意味では、これは歓迎し、奨励すべきことだ。欧州は平和で経済的に豊かなパートナーとその市場、資源を手に入れることで、間違いなく桁違いの強さを発揮する。だが、植民地的な考え方に導かれるなら、我々は遠く離れた植民地の経済成長や自治は絶対に容認はできない。地方は財政、政治、文化のいずれにおいても大都市を凌駕してはならない。

かつて経済の新たな現実の構築に取り組んでいた EU がある一方で、NATO も存在する。1949年に設立された NATO は、ソ連、そしてロシアをはじめとする東陣営と対立していた。NATO のヘイスティングス・イスメイ初代事務総長の「欧州の外にソ連を、内側に米国を置き、ドイツを下に置け」という言葉を思い出してほしい。NATO のイデオロギーとはつまり、欧州における米国であり、しかもその米国の地位は支配的であるが、ロシアは欧州には存在しない。

では、ロシアはこれにどう対処すべきだろうか？ ロシアは誠実に冷戦を終わらせたというのに、どうやら米国や NATO の方はそうではない。ということは、ロシアのために用意された西側諸国との統合の条件は対等ではなく、経済的、政治的な吸収であったことが判明した。ロシアが、NATO に自国との国境への接近を止めさせ、立場と合意の見直しを迫る理由はまさにここにある。そして今、私たちは NATO 構想がロシアの欧州への統合を破壊しただけでなく、欧州の拡大と発展に終止符を打ったことを目の当たりにしている。つまり、先に挙げた 2 つの戦略アプローチのうち、1つがもう片方を明らかにねじ伏せたわけだ。

ロシアとウクライナ 関係の悲劇

大局的な見方から、今度はロシアとウクライナの関係に直接目を向けよう。この両国の関係は特殊である。ウクライナは 300 年以上もロシアの一部であり、その影響は文化、民族構成、精神性などに出ている。1991 年、ウクライナは独立を民族解放闘争の結果としてではなく、ロシアとの合意によって果たした。当時は、この 2 つの新生国家が武力衝突することなど、誰も夢にも思っていなかった。

ロシアにはウクライナに対して「もう一つのロシア」という概念が長く浸透している。これは、例えば英国とカナダの関係よりもはるかに緊密な関係を示唆している。ウクライナ人とロシア人は互いの国の政情に非常に興味を持っている。このことは例えば、現ウクライナ大統領のゼレンスキー氏に尋ねてみるとよい。彼はよく両大国の政治を風刺して金儲けをしてきた。

しかし、政治・経済の共通空間の創設という概念が、欧州からロシアを締め出すコンセプトにを前にした場合、いかに脆いかはウクライナの例に見事に表れている。2005 年の第一次マイダン以降、ウクライナは冷戦時代の雛形に従い、国家イデオロギーのレベルで反ロシア政策を構築してきた。ウクライナにおける反ロシア政策は、西側や国際的なあらゆる種類の組織が支援する民主改革、前向きな変革を装い、社会・政治生活の全ての領域で推し進められてきた。しかし、その民主主義は民主的とは全く相容れない方法によって成立した。そして今日、果たしてウクライナの政治体制は民主主義といえるのかという問いは、かつてないほど重要性を帯びている。

1991 年以降、ウクライナの内部には、反ロシアと、もう一つのロシアとしてのウクライナという、2 つの国が存在してきた。一方はロシアを抜きにしては想像もできず、もう片方はロシアとともにある姿など、想像もできない。

ロシアとの統合がウクライナにとって間違いなく都合がいい理由は経済だ。何しろ、これほど巨大な市場と資源がすぐ隣に存在するのだから、それを利用しないどころか阻止するのは、よほど無能な政府しかありえない。ウクライナが新国際分業に組み入ることができたのは偏にウクライナ南東部、つまり大きなロシア語圏の地域の生産のおかげであったことは、先述したとおりだ。これは当然ながら、ウクライナの権力における政治的な表現にも影響を及ぼさずにはいられなかった。第1回、第2回のマイダンの抗議行動はいずれも、ドンバスと非民族主義的な中道政治勢力のリーダーだったヴィクトル・ヤヌコーヴィチ(前ドネツク州知事)に矛先を向けていた。このような勢力は選挙では非常に大きな支持を集めていた。ウクライナは長い間、反ロシアになることを望んでいなかったのである。

第一次マイダンの波に乗って登場したユシチェンコ大統領は反ロシア的政策を行ったために、瞬く間に国民の信頼を失った。その後のウクライナの政治には、興味深い傾向が現れる。第二次マイダン後の大統領選挙はポロシェンコ氏が勝利。彼は一週間以内にロシアと和平を樹立すると約束したが、ミンスク合意の履行を拒否し、次の選挙で惨敗する。その後を継いだヴォロディミル・ゼレンスキー氏もまた、和平を約束したが、戦争の象徴となった。つまり、ウクライナ国民は和平を約束されては、騙され続けている。

ここで、この記事を貫く共通のコンセプトに立ち返ろう。隣国とともに新たな世界を作ると言いながら、戦争も、核戦争でさえもお構いなしに、ひたすら自分の利益を押し通す人がいるとしたら、それは明らかに何も構築しようとはしない人間だ。ウクライナの前大統領のポロシェンコもそう振る舞い、現大統領のゼレンスキーも同じ振る舞いをしたが、こうした行動をとるのは彼らだけではない。NATOの指導部と欧米の多くの政治家もそうだ。

ゼレンスキーは武力衝突を起こす前にあらゆる反体制派を徹底的につぶし、党利党略を押し通した。平和など一切築いていない。ウクライナ政府は法の支配と言論の自由に違反していると叱責されると、反体制派の平和と発展の党は「反逆者とプロパガンダの集まり」だったという答えが返ってきた。この回答に民主主義的な西側諸国は満足したのである。

現実の状況はそれほど単純でも平坦でもなかった。「反逆者とプロパガンダ」は議会をはじめとして、有権者の大半だけでなく、この国の経済的潜在力の土台も占めていた。つまり、この現実には民主主義だけでなく、市民の福祉にも大きな衝撃を与えた。

ウクライナ南東部の事業はロシアとその利害に大きく結びついているため、この紛争はもはや国内問題の枠を超えてしまった。ロシアは自国の経済的利益だけでなく、世界を前に名誉や尊厳を守る必要性に迫られたが、それは先述したとおり、体系的に否定された。そして、その状況を収めることのできる者も皆無だった。

平和と発展の党は裏切り者とされ、戦争をする政党が政権を掌握した。対立はさらに進み、国の枠を超えて国際的な対立になってしまった。

欧州にはまだ政治は存在しているかと思われたのだが、その政治はこぞってゼレンスキーを支持し、欧州自身を戦争と経済危機に引きずり込んでいる。もはや、欧州がウクライナに政治を説いているのではなく、ウクライナが欧州に対して、憎悪と強権をかざす政策によって経済衰退と貧困をもたらす方法を教えている。そして、もし欧州がこの先も同じ政策を続けるなら、欧州は戦争に、ひょっとすると核戦争に引きずり込まれることになるだろう。

さて、ここで話の始まりに戻ろう。冷戦は、戦争のない新しい世界を構築するという政治的決断によって終了した。そのような世界は構築されなかったこと、現在の世界政治がデタントの出発点に戻っていることは明白だ。こうなると、世界大戦と核戦争に引きずり込まれるか、それともデタントのプ

ロセスを再開して、当事者全員の利益を考慮するかの2つに1つしかない。しかし、そのためにはロシアに国益があることを政治的に認め、それを新たなデタントを構築する上で考慮しなければならない。そして肝心なことは、フェアプレーであること、誰もだまされないことだ。

ウクライナ紛争は、さらに拡大し、欧州やその他の諸国にまで波及するか、あるいは局地的に留められ、解決されるかのどちらかである。だが、ウクライナで戦争を推す政党が無制限に軍事的ヒステリーをあおりながら君臨する中で、どうやって解決するのだろうか。その政党は欧米では拍手喝采で迎えられ、不快な質問をされることもなく、誠意や真実が問われることもない。

しかし、ウクライナの平和党は欧州でも米国でも敬われない。それが西側の民主主義には合わないからだ。これは、欧米の政治家の多くが、ウクライナの平和など望んでいないことを雄弁に物語っている。しかし、それはウクライナ人が平和を望んでおらず、ゼレンスキーが戦勝をもたらすほうが自分たちの命や破壊された家屋よりも重要だということを意味するものではない。

ここで疑問が生じる。平和と市民対話を重んじる政党が、どこかの民主主義にそぐわない場合、それは民主主義なのだろうかということだ。ウクライナ人が自国を救おうとするなら、おそらく西側のハンドラーを排して市民対話を開かねばならない。西側が仕切った場合、結果は有害で破壊的になるからだ。もうひとつのウクライナの視点が重要であり、必要だ。そうでなければ、この悪夢はいつまでたっても終わらない。ウクライナ情勢は破滅的に複雑で危険だ。だが、状況は、ゼレンスキーが毎日言っていることとは全く異なる。



●「自ら求めた」伊国防省、戦闘で使えない自走砲をウクライナに供与した理由を説明(2023年5月2日)

イタリアがウクライナに供与した M109L 自走榴弾砲はずいぶん前に退役し、使用できる状態にならない。伊紙ラ・スタンパが同国国防省を引用して報じた。

イタリア国防省によると、その技術的狀態に問題があるため、退役した装備品をウクライナに提供しようとしたことは一度もなかった。

「一方、そのような状態であるにもかかわらず、ウクライナは大がかりの修理をしてから運用するとして、退役した装備品の供与を求めた」

なお、イタリア国防省は、ウクライナ政府から「修理対象外とされていたそれらの車両の修理結果」に関する報告を受けていないという。

イタリアは先月 16 日、ウクライナに M109L 自走榴弾砲 20 基を供与した。同月 29 日、英紙フィナンシャル・タイムズはウクライナ国防省の高官を引用し、供与された 20 基すべてが戦闘で使える状態ではなかったと報じた。



●NATO はウクライナに動かない軍事装備品を供与している＝ウクライナ元首相(2023年4月30日)

ウクライナのアザロフ元首相は、北大西洋条約機構(NATO)はウクライナへの軍事支援を PR しているが、実際にはウクライナ軍に動かない軍事装備品を供与しているとの考えを示した。

アザロフ氏は SNS「テレグラム」に「イタリアが供与した M109 自走榴弾砲 20 両のうち、戦闘準備の整ったものは 1 両もなかった。ポルトガルもウクライナ支援に燃えて数両のレオパルド戦車を提供したが、問題はまずそれらを修復しなければならないことだ。欧州諸国にはそれを行うための資金も能力もない」と投稿した。

アザロフ氏はまた、米国は未だに長距離ミサイルと F-16 闘機をウクライナ軍に引き渡していないと指摘した。



●愛国団体・一水会のウクライナ戦争についての「正論」(鳩山一郎 UI チャンネル 東アジア共同体研究所)

<https://youtu.be/NPTQDFdXB0g>

一水会のテレビでの発言

〈2023年5月2日〉朝まで生テレビ(略称「朝生」)

「米国の原爆投下や介入戦争を裁け」と朝生で訴えた。案の定現状肯定派から「今、米国を批判するべきではない」との反論がされた。だが、**自国例外主義でダブルスタンダードを繰り返す米国の独善を今こそフェアに裁かなければ、世界の道義的発展はない。**世界の愛国者は強い共有意識と憤りを持っている。

〈2023年4月30日〉朝まで生テレビ

対米自立・民族派として「朝生」に呼ばれ、日本のメディアが報じないクリミアの状況を説明。その上で早期停戦を訴えた。また、核管理はロシアには核ドクトリンが存在し、ロシアの使用基準も説明。加え、NPT 体制の矛盾も指摘し「原爆投下を含め、米国の数々のこれまでの介入戦争を裁くべきだ」と主張した。



一水会は森田必勝と三島由紀夫を称える愛国思想団体

●ドイツのコラムニスト、ウクライナでレオパルト戦車がどのような手段で破壊されるかを語る(2023年5月2日)

ロシアにはウクライナへ供与されたドイツ製戦車レオパルトを破壊する手段が 3 つある。ドイツのコラムニスト、ビョルン・ストリッツェル氏が独紙ビルトに寄稿した記事で指摘している。

ストリッツェル氏によると、レオパルトにとって最大の脅威は、ロシアがレオパルト 2 のような近代的な戦車に対抗するために開発した最新の対戦車誘導ミサイル。タンDEM式成形炸薬弾を用いたこのような誘導ミサイルは、1メートルの装甲鋼板を貫通することもあるという。

ロシアが保有するもう1つの強力な兵器は、対戦車地雷。ストリッツェル氏によると、特に、さまざまなバリエーションが存在する TM-62M 対戦車地雷。TM-62M の初期バージョンでは戦車のキャタピラが直接地雷を踏んだら爆発し、より後期のバージョンでは振動または磁場の変化が発生したら爆発するという。

また同氏は、レオパルトにとって危険な 3 つ目の兵器として、ロシアの戦車を挙げている。ストリッツェル氏は「標的への強力な誘導システムを備えた T-72B3、T90A/S/M または T-80BVM などの近代的なロシアの主力戦車は、言うまでもなく、レオパルトに劣ってはならず、2A46 砲(125 ミリ)から発射された最新ミサイルはレオパルト 2A6 の装甲をも貫通する」と指摘している。

スプートニク通信は先に、チェコ軍の元参謀長を引用し、ウクライナに供与されたレオパルト戦車は「奇跡の兵器ではない」と報じた。



●ゼレンスキー氏、北欧電撃訪問 フィンランド、連携強化へ(2023年5月3日)

(ロンドン共同)ウクライナのゼレンスキー大統領が3日、北欧フィンランドを電撃訪問した。ニーニスト大統領と会談する。4月に北大西洋条約機構(NATO)に加盟したフィンランドとの連携強化を協議するとみられる。フィンランド政府が発表した。

フィンランド放送協会(YLE)によると、ゼレンスキー氏は3日、首都ヘルシンキ近郊の空港に到着した。ロシアによる侵攻後、フィンランドを訪問するのは初めて。

フィンランドには、スウェーデン、ノルウェー、デンマークなど北欧の首脳らが訪れており、ゼレンスキー氏も出席してウクライナ支援に関する会議を開催する。



●制裁継続してもロシアを「ノックアウトできそうにない」米シンクタンク(Forbes JAPAN, 2023年5月3日)

ウクライナ侵攻開始から1年以上が経過したが、米戦略国際問題研究所(CSIS)は、制裁がロシア経済をつぶすことはないだろうとの結論に達した。また、報告書の著者は、米国が中国の経済といかに密接に関わっているかを考えると、同国に対する制裁は難しいだろうとみている。

「経済的措置はロシア経済に打撃を与えてはいるものの、ロシアによる天然資源の輸出が続いていることもあり、大方の予想より損害は小さく、ノックアウトできるほどの一撃を加えることはないだろう」

つまり、ロシアを完全に無力化し、戦争をすみやかに停止させるという目標は、もはや実現不可能と見なされているのだ。

ロシアは昨年、通貨の暴落から立ち直った。侵攻開始直前の昨年2月23日時点では1ドル=81ルーブル前後だったが、あっという間に翌月上旬には1ドル=132ルーブルまで下落。ところがルーブルはただちに持ち直し、最近では1ドル=76ルーブルと、侵攻前とほぼ同水準で取引されるようになっていく。通貨の強さは通常、その国の健全性を反映する。

ルーブルが再び力を取り戻したことで、CSISが考える制裁の重要な目的である「ロシアの経済をつぶす」ことはできなかった。同研究所の報告書には、次のように説明されている。「ロシアの不安定化という束の間の期待は、同国の金融機関と為替相場が回復したことで打ち砕かれた。現在は経済的な消耗によってロシアの戦争維持能力を低下させることが第一の目標だ。その措置はある程度効いているが、戦場での成果ほど決定的なものにはなりそうにない」

この制裁が「戦場の成果ほど決定的なものにはなりそうもない」というのが重要な意味を持つ。別の言い方をすれば、制裁は戦争の流れを変えるには十分ではないということだ。

しかし、より複雑な問題は、中国がかねてより宣言している台湾への侵攻を行った場合とどうするかということだ。

CSISの報告書は「中国に対して同等の制裁と輸出規制を実施することははるかに困難であり、世界経済に混乱をもたらすだろう」と述べている。特に製造品を巡っては、米国が中国に大きく依存しており、両国は切っても切れない関係にある。さらに悪いことに、両国は世界の2大経済大国であり、どちらか一方、あるいは双方が混乱するようなことがあれば、世界中に影響がおよぶことになる。

だが、この報告書の中で最も示唆に富むコメントは、次の一節だろう。「経済的抑止力(制裁ともいう)は、軍事的抑止力を補完するものであって、代わりになるものではないと考えるべきだ」

まさにその通りだ！

●モスクワ・クレムリンでドローン攻撃の試み ロシア大統領府「プーチン大統領狙ったテロ行為」けが人なし(YAHOO! Japan ニュース, 2023年5月3日)

ロシア大統領府はモスクワにある政治の中心・クレムリンに対して3日未明、ドローンによる攻撃が試みられたと先ほど発表しました。

ドローンは2機あり、クレムリンにあるプーチン大統領の執務室を標的としていたとされていますが、ロシア軍の電子制御システムなどにより制御不能にしたということです。

ドローンはクレムリン内に落下しましたが、けが人などはいないとしています。

ロシア大統領府は9日の戦勝記念日を前にプーチン大統領を狙った「ウクライナのゼレンスキー政

権によるテロ行為」だと指摘。「必要な時期に報復を行う権利がある」としています。



〈別報道〉

ロシア大統領府は3日、同日未明に大統領府が置かれているモスクワ中心部のクレムリンがウクライナの無人機2機による攻撃を受けたと発表した。プーチン大統領は当時現場におらず無事。2機とも迎撃され、けが人なども出ていないとしている。

大統領府は、ロシア最大の祝日である今月9日の対独戦勝記念日を前にプーチン氏殺害を狙った計画的なテロ行為と批判し、「必要なあらゆる対抗措置を取る権利を留保する」と表明、報復を示唆した。

パスコフ大統領報道官によると、プーチン氏は3日の日中もモスクワ郊外の大統領公邸で執務した。プーチン氏が出席する9日の「赤の広場」での軍事パレードも予定通り実施するという。

●ゼレンスキーはロシアとの紛争を自ら煽動＝次期米大統領候補(2023年5月4日)

次期米大統領候補のロバート・F・ケネディー・ジュニア氏は、ゼレンスキー氏は NATO 加盟路線を放棄したならば、ロシアとの紛争を回避できたはずだとの確信を表した。

ロバート・F・ケネディー・ジュニア氏はツイッターに「ベンジャミン・アベロー氏が素晴らしい自著『西側はいかにウクライナに戦争をもたらしたか』で指摘したように、ゼレンスキーは 2022 年、ロシアとの紛争をほぼ回避できたはずだった。彼はただ『私は NATO には入らない』と言えばよかったのだ」とする見解を表した。

ロバート・F・ケネディー・ジュニア氏は、ゼレンスキー氏は NATO 加盟の意思を取り下げる代わりに、ホワイトハウス内の新保守主義者らと、ウクライナ政府内の攻撃的なファシスト勢力の圧力に負け、ウクライナ軍と NATO 軍の統合を行い、米国に対して、イージス弾道ミサイル防衛システムをウクライナとロシアの国境に沿って配備することを許してしまったと指摘している。

「これは挑発であり、米国の上級外交官たちがかなり前から、ロシア指導部にとってのレッドライン(編集注:踏み超えてはいけない線)と呼んできたものだ。本当のことを言えば、新保守主義者たちはロシアとのこの紛争を望んでいた。イラクとの戦争を望んでいたのと同じように」



※安齋注:人気な話ですねえ。ゼレンスキーは2022年3月27日のロシアのジャーナリストとのオンライン会見では「NATO 加盟はしなくてもいい」って示唆していたのを、「戦争を続けろ」って喚けたのはアメリカじゃないの。